

平成23年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年6月14日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 オービス

コード番号 7827 URL <http://www.orvis.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中浜 勇治

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 井上 清輝

TEL 084-934-2621

四半期報告書提出予定日 平成23年6月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年10月期第2四半期の連結業績(平成22年11月1日～平成23年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年10月期第2四半期	4,931	9.3	△5	—	△32	—	△3	—
22年10月期第2四半期	4,510	2.9	△379	—	△436	—	△434	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年10月期第2四半期	△2.02	—
22年10月期第2四半期	△250.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭		
23年10月期第2四半期	11,558	—	1,293	11.2	746.90	—		
22年10月期	11,458	—	1,305	11.4	754.19	—		

(参考) 自己資本 23年10月期第2四半期 1,293百万円 22年10月期 1,305百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年10月期	—	0.00	—	10.00	10.00
23年10月期	—	0.00	—	—	—
23年10月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年10月期の連結業績予想(平成22年11月1日～平成23年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,386	13.0	159	—	59	—	7	—	4.50

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年10月期2Q 1,732,000株 22年10月期 1,732,000株

② 期末自己株式数 23年10月期2Q 575株 22年10月期 575株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年10月期2Q 1,731,425株 22年10月期2Q 1,731,523株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき算定した見通しであり、今後の経済状況の変化及び様々な要因によって、実際の業績は予想値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第2四半期連結累計期間】	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用しておりますが、前第2四半期連結累計期間における事業の種類別セグメントと当第2四半期連結累計期間の報告セグメントが同一のため、前年同四半期比を記載しております。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成22年11月1日～平成23年4月30日）におけるわが国経済は、アジアを中心とする新興国の経済成長を背景に輸出関連を中心とした企業収益の改善や設備投資の持ち直し等、景気の足踏み状態を抜け出す兆しが見られ始めましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災は被災地の直接的な被害のほか、被災地以外の企業の生産活動や国民生活にも大きな影響を及ぼし、先行きの不安感や不透明感により、景気が停滞する懸念が強まってまいりました。

木材事業におきましては、輸出・機械受注等の回復や震災復興関連の需要により、梱包用材、ドラム用材の受注が堅調に推移し、製品出荷量は前年同四半期比110.2%となりました。

しかしながら、中国の旺盛な需要により、当社の原材料であるニュージーランド松の価格が再び上昇したことに加えて、中東情勢の緊迫化を受けて船舶燃料が高騰し、原材料コストは上昇いたしました。

このような環境のもと、原材料コストの上昇に対しては、積極的に販売価格への転嫁を推進することで適正な利益を確保すると共に、姫路工場において不良材を排除することにより、製品品質の向上を図り、お客様の信頼向上に努めてまいりました。

その結果、売上高は34億13百万円（前年同四半期比124.2%）、営業利益は47百万円（前年同四半期は営業損失3億13百万円）となり、増収、黒字化となりました。

ハウス事業におきましては、公共投資は減少の一途をたどる中、民間設備投資に持ち直しの動きが見られるものの、市場が縮小する中で競合による価格競争がより一層激化する等、建設業界を取巻く環境は依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のもと、官公庁物件が年度末を迎えて完工し、受注物件に対して個別工種ごとの原価管理を徹底することで利益率の向上に注力すると共に、新規顧客の開拓や継続商談案件について営業と設計・工務担当の連携を密にして成約率を高めることで、売上高の確保に努めてまいりました。

その結果、売上高は10億74百万円（前年同四半期比85.7%）、営業利益は26百万円（前年同四半期は営業損失28百万円）となりました。

また、プレハブハウス製造業者としての社会的責任を果たすべく、応急仮設住宅の建設を通じて東日本大震災の被災地の一日も早い復興に向け貢献してまいり所存であります。

アミューズメント事業のカラオケ部門におきましては、長期化する個人消費の低迷により低価格志向がすすむと共に、同業他社との競争は厳しさを増し、加えて震災の発生以降、お客様のレジャーに対する自粛ムードが高まる等、経営環境は厳しいままに推移いたしました。

このような環境のもと、広島県の食と観光のまち「おのみち」をテーマとした「おのみちフェア」の開催や不採算店舗の空スペースに地元人気洋菓子店を新規オープンさせる等、既存顧客の囲い込みと新規顧客の獲得に努めてまいりました。

ゴルフ場部門におきましては、優待券の発行や冬季料金の設定を行い集客力に努めてまいりましたが、厳冬の影響により営業日数が減少すると共に、震災後のゴルフコンペの自粛が相次ぎ、経営環境は厳しいままに推移いたしました。

その結果、売上高は3億79百万円（前年同四半期比82.3%）、営業損失は12百万円（前年同四半期は営業利益41百万円）となりました。

不動産事業におきましては、賃貸用マンションの改修工事に着手すると共に、不動産情報誌への継続的な広告を行うことにより、安定した稼働率を確保し、収益の向上に努めてまいりました。

なお、引渡物件は1件でありました。

その結果、売上高は64百万円（前年同四半期比129.2%）、営業利益は25百万円（前年同四半期比121.4%）となりました。

上記の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は49億31百万円（前年同四半期比109.3%）、営業損失は5百万円（前年同四半期は営業損失3億79百万円）、経常損失は32百万円（前年同四半期は経常損失4億36百万円）、四半期純損失はカラオケ店舗の立退きに伴う受取補償金等を計上したことにより3百万円（前年同四半期は四半期純損失4億34百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末と比較して1億円増加し115億58百万円となりました。その主な要因は受取手形及び売掛金等が2億84百万円増加し、機械装置及び運搬具が2億6百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して1億12百万円増加し102億65百万円となりました。その主な要因は1年内返済予定の長期借入金が2億51百万円、資産除去債務1億37百万円の計上によりそれぞれ増加し、短期借入金が2億円、長期借入金が1億6百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して12百万円減少し12億93百万円となりました。その主な要因は利益剰余金が20百万円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して69百万円増加し7億77百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間の活動別概況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は84百万円（前年同四半期は5億92百万円の資金減少）となりました。その主な要因は減価償却費3億32百万円の計上に対して、売上債権の増加2億96百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は63百万円（前年同四半期は1億2百万円の資金減少）となりました。その主な要因は店舗立退による補償金収入1億16百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は78百万円（前年同四半期は1億55百万円の資金増加）となりました。その主な要因は短期借入金の減少2億円及び長期借入金の返済5億35百万円に対して、長期借入による収入6億80百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年10月期の連結業績予想につきましては、平成22年12月14日の「平成22年10月期決算短信」において公表した連結業績予想値に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する事項の変更

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失は4,083千円、税金等調整前四半期純損失は46,290千円それぞれ増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は136,056千円であります。

② 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前連結会計年度において営業損失516,175千円を計上し2期連続の営業損失計上となっており、当第2四半期連結会計期間において1,830千円の営業利益を計上しているものの、当第2四半期連結累計期間では5,230千円の営業損失を計上しております。

これらの状況により、当社グループは、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

対応策につきましては、「3 四半期連結財務諸表 継続企業の前提に関する注記」に記載しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	887,949	806,041
受取手形及び売掛金等	2,688,372	2,404,135
リース未収入金	763,778	751,514
商品及び製品	168,176	210,266
販売用不動産	400,846	384,996
仕掛品	107,436	104,771
原材料及び貯蔵品	504,506	449,387
その他	116,768	232,140
貸倒引当金	△14,027	△10,749
流動資産合計	5,623,807	5,332,505
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,434,227	1,415,293
機械装置及び運搬具(純額)	1,908,525	2,115,234
土地	1,992,297	1,992,297
その他(純額)	242,256	288,415
有形固定資産合計	5,577,306	5,811,240
無形固定資産	59,077	60,028
投資その他の資産		
投資有価証券	97,720	86,692
その他	204,294	171,635
貸倒引当金	△3,384	△3,547
投資その他の資産合計	298,630	254,780
固定資産合計	5,935,014	6,126,049
資産合計	11,558,821	11,458,554

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金等	714,798	762,869
短期借入金	1,600,000	1,800,000
1年内返済予定の長期借入金	1,232,216	981,116
未払法人税等	24,426	17,081
賞与引当金	4,769	11,832
完成工事補償引当金	346	600
その他	870,523	804,930
流動負債合計	4,447,079	4,378,430
固定負債		
長期借入金	5,193,635	5,300,433
退職給付引当金	116,085	118,870
役員退職慰労引当金	83,702	118,672
船舶修繕引当金	48,211	30,216
資産除去債務	137,264	—
その他	239,640	206,110
固定負債合計	5,818,539	5,774,302
負債合計	10,265,618	10,152,732
純資産の部		
株主資本		
資本金	684,980	684,980
資本剰余金	512,980	512,980
利益剰余金	101,997	122,812
自己株式	△628	△628
株主資本合計	1,299,329	1,320,143
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△824	△9,795
繰延ヘッジ損益	△5,301	△4,526
評価・換算差額等合計	△6,126	△14,321
純資産合計	1,293,202	1,305,821
負債純資産合計	11,558,821	11,458,554

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)
売上高	4,510,445	4,931,877
売上原価	4,178,484	4,252,047
売上総利益	331,961	679,829
販売費及び一般管理費	711,471	685,060
営業損失(△)	△379,509	△5,230
営業外収益		
受取利息	258	89
受取配当金	525	557
仕入割引	1,999	1,317
補助金収入	8,100	40,908
その他	9,696	6,260
営業外収益合計	20,579	49,135
営業外費用		
支払利息	65,535	63,181
その他	12,206	12,805
営業外費用合計	77,742	75,987
経常損失(△)	△436,673	△32,082
特別利益		
固定資産売却益	9,978	—
役員退職慰労引当金戻入額	—	35,110
受取補償金	—	116,000
特別利益合計	9,978	151,110
特別損失		
固定資産除却損	—	22,371
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	42,207
特別損失合計	—	64,579
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△426,694	54,448
法人税、住民税及び事業税	7,294	19,990
法人税等調整額	362	37,958
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△3,500
四半期純損失(△)	△434,351	△3,500

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△426,694	54,448
減価償却費	403,773	332,035
貸倒引当金の増減額(△は減少)	857	3,115
賞与引当金の増減額(△は減少)	22,182	△7,063
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	265	△254
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△14,417	△2,785
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,489	△34,970
船舶修繕引当金の増減額(△は減少)	12,949	17,995
受取利息及び受取配当金	△783	△647
支払利息	65,535	63,181
受取補償金	—	△116,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	42,207
売上債権の増減額(△は増加)	△358,710	△296,500
たな卸資産の増減額(△は増加)	77,058	△31,544
仕入債務の増減額(△は減少)	70,048	△48,071
その他	△375,250	186,334
小計	△518,696	161,481
利息及び配当金の受取額	347	214
利息の支払額	△65,868	△62,641
法人税等の支払額	△8,440	△14,429
営業活動によるキャッシュ・フロー	△592,658	84,625
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,680	△1,680
定期預金の預入による支出	△12,000	△12,000
有形固定資産の取得による支出	△87,116	△32,575
有形固定資産の売却による収入	4,903	32
店舗立退による補償金収入	—	116,000
貸付金の回収による収入	290	200
無形固定資産の取得による支出	△6,952	△6,373
出資金の回収による収入	10	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△102,545	63,603
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	400,000	△200,000
長期借入れによる収入	200,000	680,000
長期借入金の返済による支出	△388,558	△535,698
リース債務の返済による支出	△4,583	△5,380
配当金の支払額	△51,724	△17,237
財務活動によるキャッシュ・フロー	155,134	△78,316
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	△5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△540,033	69,907
現金及び現金同等物の期首残高	1,368,906	708,041
現金及び現金同等物の四半期末残高	828,872	777,949

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自平成22年11月1日至平成23年4月30日)

当社グループは、前連結会計年度において営業損失516,175千円を計上し2期連続の営業損失計上となっており、当第2四半期連結会計期間において1,830千円の営業利益を計上しているものの、当第2四半期連結累計期間では5,230千円の営業損失を計上しております。

これらの状況により、当社グループは、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解決すべく、以下の対応策を実施してまいります。

(木材事業)

当第2四半期連結累計期間の木材事業においては、製品の販売量、原木の消化量、製品販売価格及び製造経費等いずれも堅調に推移し、当初の業績見込みをほぼ達成しておりますが、単位当たりの原木価格及び製品品質の向上のために不良材の除去を積極的に行ったことにより、生産の歩留率(原木の材積から製品が生産される材積の割合)が、当初見込みを2%程度下回ることとなり、これらが製造原価を押し上げ、利益を圧迫した要因となりました。

また、第3四半期連結会計期間以降の原木FOB価格が、中国の旺盛な需要により更に高騰又は高止まりすることが見込まれ、業績の悪化が予想されるため、以下の対応策を実施いたします。

① 歩留率の改善

生産ラインの改良による折れ材の削減、スキャナーの調整等による機械の誤作動の削減、製品サイズに合わせた原木の使用による原材料ロス削減、原木の周辺部分を利用した2等品の生産等により、歩留率を向上させ、製造原価を低減いたします。

② 販売価格の引上げ

原木価格の高騰を段階的に販売価格へ転嫁し、販売量を確保しながら、販売価格の引上げを行うことで、業績の向上を図ってまいります。

③ カット材製造設備の設置

カット材とは、顧客の要望により当社の規格品(長さ3.3m、4m及び5m)を約0.8m~1.2mの長さにカットして納品するよう指定された製品のことで、その需要は近年高まってきております。

そのため、カット材製造設備を9月~12月を目処に設置して生産能力を更に向上させ、既存顧客の納期改善と新規顧客の開拓を行うことで、業績の向上を図ってまいります。

(ハウス事業)

当第2四半期連結累計期間のハウス事業においては、官公庁の賃貸物件は当初見込みを達成し、全体の売上総利益率も引続き厳しい原価管理を行った結果、当初見込みを1.5%上回ることとなりましたが、民間の販売物件が当初見込みを大幅に下回ったことで、売上高不足により当初見込みを下回ることとなりました。

また、太陽光発電事業においては、大型案件を含め多数の商談を受けておりますが、当第2四半期連結会計期間末において受注に至っておらず、売上高不足により当初見込みを下回ることとなりました。ハウス事業においては引続き以下の対応策を実施いたします。

① プレハブハウス等の大型案件の重点的な受注

5月下旬現在、10,000千円を超える中・大型案件の商談が30件、総額970,626千円(平成24年4月までに完工予定)があり、これらの商談を受注すべく重点的に営業活動を行います。

また、主要取引先である建設業界におきましても、東日本大震災の復興需要が本格化することにより店舗・倉庫及び現場事務所等の建設や公共工事の受注拡大が見込まれることから、営業と設計・工務担当の連携を密にすることで受注を獲得し、業績の向上を図ってまいります。なお、関連する応急仮設住宅を受注し、6月初旬より着工いたしました。

② 商社、ゼネコン及びメーカーとの協力関係の強化による太陽光発電事業の大型案件の受注

商社、大手ゼネコン等からの当社の施工について高い評価いただいております。また、大手外食チェーン店等や大手協同組合等の太陽光発電パネル設置の商談をいただいております。また、東日本大震災の原発事故を受けて企業の電力供給不足が懸念される中、産業用の太陽光発電パネル設置の需要が更に高まることが見込まれます。これらの大型案件につきましては、太陽光発電パネルメーカーからの積極的な協力体制のもとで、受注を獲得し、業績の向上を図ってまいります。

(その他)

役員報酬等、人件費を初めとした経費削減に取組み、利益の確保を図ってまいります。

また、当第2四半期連結累計期間において680,000千円の長期借入金の借入を行い、資金面においては金融機関から万全の支援をいただいております。

しかしながら、これらの対応策は実行過程であることから、現時点では、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成21年11月1日至平成22年4月30日)

	木材事業 (千円)	ハウス事業 (千円)	アミューズ メント事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,748,149	1,251,083	461,568	49,644	4,510,445	—	4,510,445
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,030	251	—	2,281	(2,281)	—
計	2,748,149	1,253,113	461,819	49,644	4,512,727	(2,281)	4,510,445
営業利益又は営業損失(△)	△313,389	△28,864	41,368	20,669	△280,217	(99,292)	△379,509

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

- (1) 木材事業…………… 梱包用材、ドラム用材、土木建設仮設用材及び木材チップ等の製造、販売
(2) ハウス事業…………… プレハブハウスの製造、販売、仮設建物等のリース、一般建築の請負及び
太陽光発電パネルの設置、販売
(3) アミューズメント事業…………… カラオケハウス及びゴルフ場の運営
(4) 不動産事業…………… 不動産の賃貸及び売買

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成21年11月1日至平成22年4月30日)

	日本 (千円)	パナマ (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,510,445	—	4,510,445	—	4,510,445
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	169,448	169,448	(169,448)	—
計	4,510,445	169,448	4,679,894	(169,448)	4,510,445
営業利益又は営業損失(△)	△287,548	16,189	△271,359	(108,150)	△379,509

(注) 連結会社の所在地によりセグメントを区分し、「日本」「パナマ」のセグメントを設定しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自平成21年11月1日至平成22年4月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社のセグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に事業部及び連結子会社を置き、各事業部及び連結子会社は取り扱う製品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部及び連結子会社を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「木材事業」「ハウス事業」「アミューズメント事業」「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

「木材事業」は梱包用材、ドラム用材、土木建設仮設用材及び木材チップ等の製造、販売、「ハウス事業」はプレハブハウスの製造、販売、仮設建物等のリース、一般建築の請負及び太陽光発電パネルの設置、販売、「アミューズメント事業」はカラオケハウス及びゴルフ場の運営、「不動産事業」は不動産の賃貸及び売買を営んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年11月1日 至 平成23年4月30日)

	報告セグメント				
	木材事業 (千円)	ハウス事業 (千円)	アミューズ メント事業 (千円)	不動産事業 (千円)	合計 (千円)
売上高					
外部顧客への売上高	3,413,601	1,074,337	379,818	64,120	4,931,877
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	143	—	143
計	3,413,601	1,074,337	379,962	64,120	4,932,021
セグメント利益又は セグメント損失(△)	47,841	26,995	△12,493	25,099	87,441

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	87,441
セグメント間取引消去	7,064
全社費用(注)	△99,736
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△5,230

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。